

2020/07/26 逢坂

文化庁 博物館部会委員会 資料 20200728

■美術館とは何か？

- ① 美術館は、作品を収集・保存し、調査・研究し、企画・展示や教育・普及を行う**研究機関**との認識はなかなか伝わらない。
- ② 1970年代以降、地方自治体が公立の美術館を開館 → それまで公民館が果たしてきた市民の作品展示を引き継ぐかたちで、貸しギャラリーを併設する館が増えた。 → **貸しギャラリー、展示会場、イベント会場**
- ③ 美術館の主たる活動として**企画展のみ**が認知され、21世紀は**大量動員展**（ブロックバスター展＝巨額が必要でハイリスク、ハイリターン）がより注目を集める。
- ④ 新聞社、テレビ局など、民間企業が展覧会制作に深く関与し「稼ぐ」必然性あり

■新型コロナウイルスの世界的蔓延による、展覧会環境の変化**① 三密対策に伴う制限**

- ・ 予約制導入、入場者数制限、ギャラリートークなどの**密な事業の自粛**
- ・ 予約制によりひと手間かかる、高齢者の出控え、人数制限により来場者数がのびない
- ・ 東京移動に対する心理的負荷 → 団体公募展の審査不可

② 海外からの作品借用の停滞

- ・ レジストラー、キュレーターの渡航制限に加え、作品の借用は今後より難しくなる

③ 身の丈の展覧会

- ・ 国内のコレクションを活かした展覧会や、大量動員展とは異なる学芸員の研究成果による展覧会の工夫

④ デジタルの活用

- ・ 実際の鑑賞体験を補足する啓蒙活動の重視
- ・ 美術館の社会における存在意義を、丁寧に様々な角度から伝える可能性の拡大

■展覧会収入の減少

- ・ 収入が減り、支出が増えるため**収支バランスをとることが難しくなる**

- ① 検温、飛沫防止、動線の分けなどの機器設置
- ② 安全管理上の増員確保
- ③ ギャラリーへの来場者数を制限
- ④ 予約制導入による発券システムの変更
- ⑤ 貸しギャラリーのキャンセル対応
- ⑥ 展覧会中止や会期変更、事業中止によるチケット払い戻し

- ⑦ 作品の返却時期変更による倉庫の確保
- ⑧ 教育事業の中止
- ⑨ オンラインによる画像配信などの新たな事業 → 予算+人材が必要

■新聞社との共催展の変化

- ① 新聞社の減収、リスク回避、展覧会チケットの値上げ要請
- ② 新聞社は今後、展覧会事業を継続できるか？
 - ・巨額の保険料や作品借用費等を払うブロックバスター展開催の難しさ
 - ・国の美術館では事業費全額を新聞社が出しているケースがほとんど。

■新自由主義の限界

美術館制度、展覧会制度の基本にたちかえる

- ・展覧会事業実施においては、いままでは民間への依存度が極めて高い
- ・決して民間委託や収益重視だけでは運営できないのが公益事業=美術館活動
- ・民間とどのような協力、支援体制を維持できるか → **税制改革も必要**

■美術館を継続するための今後の展開

100年後を見据えた美術館

- ・多様な専門家を登用した総合力を発揮できるような**美術館制度改革**
 - **雇用の創出、AI時代の人間性を回復する場**
- ・現在の文化政策=運営交付金=毎年1%減 100年をまたず国立美術館消滅
- ・美術館は過去、現在、未来をつなぐ視点にもとづき運営